

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社巴川製紙所

上場取引所 東証一部

コード番号 3878

URL <http://www.tomegawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 善雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長

(氏名) 石垣 茂

TEL (054)256-4174

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日

平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	50,307	9.0	1,656	18.3	1,286	30.5	326	37.7
18年3月期	46,151	4.9	2,028	3.8	1,850	6.6	523	6.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	8.27		3.2	2.4	3.3
18年3月期	13.21		5.7	4.3	4.4

(参考) 持分法投資損益

19年3月期

53百万円

18年3月期

19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	60,916	11,501	17.6	255.74
18年3月期	45,220	9,654	21.4	243.47

(参考) 自己資本

19年3月期

10,693百万円

18年3月期

百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,062	10,374	10,142	3,480
18年3月期	3,988	3,407	269	1,932

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期		5.00	5.00	198	37.9	2.1
19年3月期		5.00	5.00	210	60.5	2.0
20年3月期 (予想)		5.00	5.00			

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	24,000	5.4	400		700		400		10.13
通期	52,000	3.4	500	69.8	0	100.0	400		10.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 3社(社名 巴川影像科技(惠州)有限公司、新巴川製紙(株)、(株)TFC) 除外 0社
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 42,563,231株 18年3月期 39,814,331株
 期末自己株式数 19年3月期 746,874株 18年3月期 161,106株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,559	8.7	671	43.6	644	50.6	81	71.5
18年3月期	38,942	4.1	1,191	0.0	1,306	3.5	285	30.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	2.05	
18年3月期	7.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	46,923	9,848	21.0	233.75
18年3月期	40,916	9,082	22.2	228.26

(参考) 自己資本 19年3月期 9,848百万円 18年3月期 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,000	29.5	1,000		1,000		500		12.64
通期	32,000	10.0	700		700		600		15.16

当資料に記載の業績予想は、決算発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は5ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、アジア、特に中国市場の高成長を背景に輸出が景気を牽引し、昨年11月にはこれまでの戦後最長であった「いざなぎ景気」(1965-70年、4年9ヵ月)を超え、景気の穏やかな拡大基調が定着しました。

当社グループが関連する半導体及びフラットパネルディスプレイ(以下FPDと略す)業界では、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や大型薄型テレビを中心としたデジタル家電需要の増加を受け、上半期は好況のうちに推移しました。しかし、下半期にはその反動などから生産・在庫の調整局面に入りました。また、関連する複写機・プリンタ業界は、カラー機の需要増を受けて堅調な伸びを示しました。もう一つの関連業界である製紙業界では、景況の安定で出荷量はほぼ前年並みとなりましたが、原燃料価格の高騰の影響を受けて厳しい経済環境に曝されました。

このような環境の中で、当社グループは、半導体・FPD業界の景況の影響を受けたプラスチック材料加工事業分野が上半期に急伸び、前年同期比で大幅な増収・増益を計上したものの、下半期には在庫調整や最終製品の価格下落を受けた当社製品への値下げ要請などで、一転して厳しい局面を迎えることになりました。また、製紙・塗工紙関連事業分野では、特に上半期を中心とした原油価格の高騰による原燃料コストアップの影響を大きく被り、収益面では厳しい状況となりました。

この結果、連結の売上高は前年度に比べ41億5千5百万円増収の503億7百万円(+9.0%)となりました。

収益面につきましては、営業利益は前年度に比べ3億7千1百万円減益の16億5千6百万円(-18.3%)、経常利益は前年度に比べ5億6千4百万円減益の12億8千6百万円(-30.5%)、当期純利益は前年度に比べ1億9千7百万円減益の3億2千6百万円(-37.7%)となりました。

事業の種類別セグメントの概況

当社グループは、お客様の様々なニーズにお応えしていく中で事業の多角化を進め、当連結会計年度はプラスチック材料加工事業と製紙・塗工紙関連事業の2つの事業分野(セグメント)を中心に事業を展開しました。

【プラスチック材料加工事業】

FPD関連事業は、上半期に大型薄型テレビ需要の伸びに伴い大幅に売上高を伸ばしましたが、下半期はディスプレイメーカーの生産・在庫調整の影響、最終製品の価格下落を受けた当社製品への値下げ要請等で売上高が減少しました。この結果、売上高はほぼ前年度並みとなりましたが、収益面では減益となりました。

半導体関連のテープ事業及び精密加工事業は、個々の製品レベルでは市況の波を受けました。当該事業を総合すると、売上高は前年度より微増したものの、収益面では微減の成績となりました。

化成品(トナー)事業は、海外戦略を強化し拡販に努めた結果、売上高では前年度に比べ大幅な増収を達成し、収益面では微増となりました。

以上の結果、売上高は312億1千6百万円(前年度比+6.5%)、営業利益は19億4千6百万円(前年度比7.6%)となりました。

【製紙・塗工紙関連事業】

洋紙事業は、当連結会計年度より三和紙工株式会社を持分法適用会社から連結子会社としたことから、売上高は前年度に比べ増収となりました。しかし、この増分を除いた洋紙事業の売上高は、ほぼ前年度並みとなりました。次に、塗工紙事業は、主力製品のインクジェット用紙ビジネスが大幅に減少し、これを既存製品の拡販と新規製品の立上げで補いましたが、売上高は前年度に比べ減少しました。また、機能紙事業は、新規顧客の開拓と拡販を進めた結果、売上高が増加しました。

しかし、製紙・塗工紙関連事業の収益面につきましては、原油価格高騰の影響を受けた原燃料費等のコストアップ要因により、生産性向上等のコスト削減努力も及ばず、前年度に比べ損失が拡大しました。

以上の結果、売上高は185億1千1百万円(前年度比+14.0%)となりましたが、営業損益では前年度に比べ損失が3億2千8百万円拡大し、6億6千4百万円の営業損失を計上しました。

(参考)セグメント別の概況

(単位:百万円 比率:%)

	売上高			営業利益		
	前年度	当年度	増減率	前年度	当年度	増減率
プラスチック材料加工事業	29,316	31,216	6.5	2,107	1,946	7.6
製紙・塗工紙関連事業	16,237	18,511	14.0	336	664	
その他の事業	597	578	3.1	246	285	15.7
計	46,151	50,307	9.0	2,017	1,567	22.3
消去または全社	-	-	-	10	89	781.2
連結	46,151	50,307	9.0	2,028	1,656	18.3

所在地別セグメントの概況

【日本】

当連結会計年度の日本における売上高は、プラスチック材料加工事業がほぼ前年度並みで推移する中、洋紙事業において三和紙工株式会社を連結子会社としたことから、前年度比31億3千万円増収の432億4千8百万円となりました。営業利益につきましては、原燃料コストアップの影響を被ったことなどから、前年度比3億2千9百万円減益の13億4千1百万円となりました。

【北米】

当連結会計年度の北米における売上高は、化成品(トナー)事業が好調に推移し、インクジェット用紙の減収を補い、前年度比7億3千7百万円増収の53億5千4百万円となりました。また、営業利益につきましては、前年度比6百万円増益の2億3千8百万円となりました。

【欧州】

当連結会計年度の欧州における売上高は、インクジェット用紙の減少が大きく響き、前年度比2億8千4百万円減収の11億3千2百万円となりました。しかし製品構成が有利に働いたことから、営業利益は前年度比8百万円増益の6百万円となりました。

【アジア】

当連結会計年度にはアジアにおける生産・販売拠点が活動を開始し、売上高として5億7千1百万円を新たに計上しました。しかし、営業損益につきましては立上げ諸費用が発生したことから、1千5百万円の損失となりました。

次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国の景気減速の懸念に加え、原油価格や原材料価格の高騰といった不安材料などで、不透明感が漂っているものの、穏やかな拡大基調は続くものと見込まれます。

そのような中、当社グループは、当連結会計年度を中心に実施しているプラスチック材料加工事業への大規模な先行投資の早期立上げと、製紙・塗工紙関連事業の黒字体質の早期確立を重点課題として捉え、収益の拡大と安定化を図ってまいります。また、原油価格の高騰対策としてエネルギー転換を進めてまいります。

なお、上記の先行投資した設備の減価償却費の負担増に加え、主力製品である半導体やFPD関連製品が引き続き業界の調整局面の影響を受けると予想される中、通期(平成20年3月期)の業績予想は、売上高が当連結会計年度に比べ微増の520億円、収益面では減価償却費の負担増で経常損益がゼロ、特別損失としてエネルギー転換に伴う除却損を織り込み、4億円の当期純損失を見込んでいます。

(2) 財政状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、新規連結子会社の増加等により前年度末に比べ15億4千7百万円増加し、34億8千万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10億6千2百万円となり、前年度に比べ29億2千5百万円(73.4%)の減少となりました。これは主に、新規連結子会社の増加等で特に売上債権や棚卸資産が増加したことに加え、前年度末に一時的に膨らんだ仕入債務の減少によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、103億7千4百万円となり、前年度に比べ69億6千7百万円(+204.5%)の支出増となりました。これは主に、大型の事業投資に伴う有形固定資産の取得によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、101億4千2百万円(前年度は2億6千9百万円の減少)となりました。これは主に、大型の事業投資資金の調達に伴い長期借入金が増加したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次ページのとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	16.4%	18.8%	21.1%	21.4%	17.6%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	36.3%	35.7%	44.9%	25.8%
債務償還年数	6.2年	6.2年	3.7年	3.8年	25.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1倍	10.6倍	17.0倍	14.4倍	3.1倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的視点に立って着実に株主価値を向上させることを目標としており、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつ、自己株式の取得も適宜実施しながら、内部留保の確保や、財務体質の強化等を総合的に勘案して決定してまいります。なお、内部留保につきましては、変化する事業環境に対応した新製品・新技術の研究開発や設備投資等に充当し、会社の競争力の維持・強化を図り、株主価値の向上に努めます。

当期の配当につきましては、利益配分の基本方針に基づき、前期と同様、一株につき5円とする予定です。また、次期の配当につきましては、半導体やFPD業界特有の調整局面の影響と減価償却費の負担増等で一時的な収益の低下を予想しておりますが、当期と同様に一株につき5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

FPD市場変動による影響

当社グループのプラスチック材料加工事業のうち、FPD向け光学フィルムは液晶やプラズマパネルに使用されております。この市場は、特に大型テレビの需要増加が見込まれるため、各顧客とも大規模かつ効率的な生産投資を実施しつつ、収益性の維持拡大を図っております。このような状況で、顧客における生産・在庫調整の実施やさらなる原価低減の要請が強まることは、競合他社との競争激化と併せて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

半導体市場変動による影響

当社グループは、エレクトロニクス業界、特に半導体市場向けに製品を販売しています。半導体市場向けビジネスは、技術革新等により大幅に成長が期待できる反面、需給バランスが

崩れることで、市場が一時的に縮小するというリスクがあります。当社グループはこの様な局面においても利益を生み出せる様に、製品の多様化、コストダウン等に取り組んでまいりました。しかしながら、予期せぬ規模での急激な市場の大幅縮小が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料価格の変動

当社グループは、フィルムや重油をはじめとする各種石化製品等を原材料、燃料として多く使用しています。購入に際しては市況動向を見極めるよう努めておりますが、在庫水準や需給バランスの崩れにより価格が急激に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外の事業展開に伴う影響

当社グループは、ビジネスの拡大を目指し、北米、欧州並びにアジアに対しグローバルな事業展開を積極的に推進しており、これに伴いテロ、政変等の治安悪化、予期せぬ法令、税制等の変更、電力、水等の社会インフラ障害、等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権を巡る影響

技術志向型企业である当社グループは、創業以来一貫して知的財産の強化に注力し、自社製品の特許によって防御したり、顧客との独占納入契約や主要原材料メーカーとの独占購買契約を締結したりすることにより、当社グループの事業領域に対する競合他社の参入を防止してきております。しかし知的財産権を巡って、他社との間で予期せぬ係争や特許侵害等の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

外国為替変動による影響

当社グループは北米、欧州及びアジアに現地法人を持つため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って為替レートの変動により円換算値が変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。また、輸出入取引及び外貨建て予定取引についても、為替相場変動により損失を被る可能性があるため、先物為替予約取引を行うことによりリスクの軽減に努めています。

取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、定期的な信用情報の収集とそれに基づく与信限度額の見直しを行っております。また一部子会社では包括的取引信用保険の付保等の保全措置を講じており、それらを通じて信用リスク発生の防止・軽減に備えています。しかしながら、取引先における予期せぬ突然の破綻等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

東海地震発生による影響

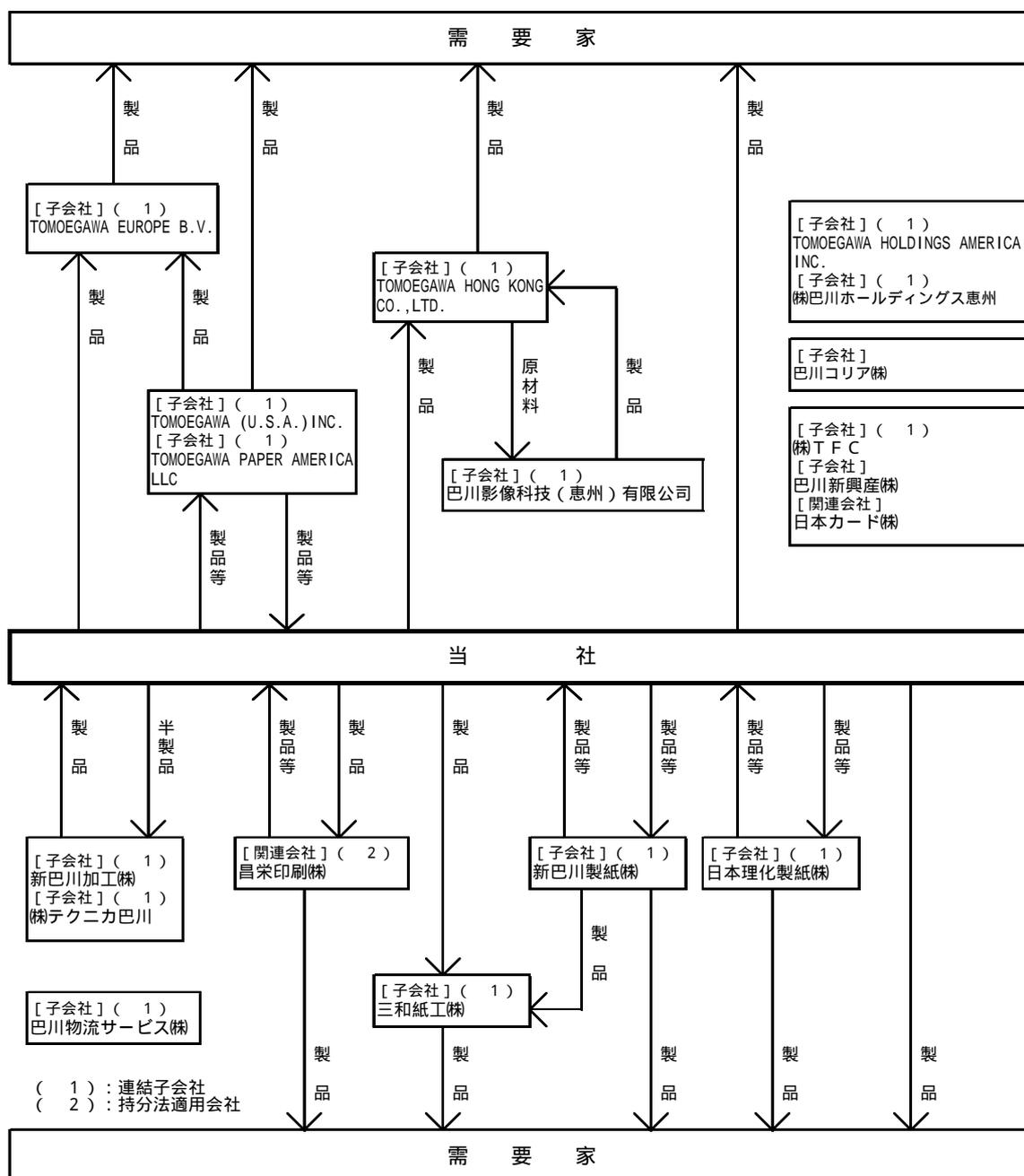
当社グループの主な生産拠点は、東海地震で被害を被ることが予想される静岡県静岡市にあります。当社グループでは、生産設備等への耐震補強工事、生産拠点の分散、地震保険の付保や地震災害時発生型ファイナンスの導入など、地震対策には万全を期しております。しかし、東海地震が発生した場合、その規模によっては相当期間、生産、営業活動に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、プラスチック材料加工事業及び製紙・塗工紙関連事業を主要な事業分野とし、当社、連結子会社14社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、事業の系統図は次のとおりです。

当連結会計年度より、TOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川映像科技(惠州)有限公司、三和紙工(株)、(株)TFCが連結子会社となりました。また、新巴川製紙(株)を平成18年10月2日に会社分割により設立しております。なお、このうち巴川映像科技(惠州)有限公司、新巴川製紙(株)及び(株)TFCは、特定子会社であります。

当連結会計年度に設立した巴川コリア(株)は小規模であり、連結の範囲から除外しています。昌栄印刷(株)は、持分比率が増加したことから、持分法適用の関連会社となりました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1914年の創業以来「誠実・社会貢献・開拓者精神」を「創業精神」として事業に挺身してまいりました。当社グループはこの「創業精神」を経営理念として掲げ、時代が求める様々なニーズに応じて新しい価値を提供し続ける開拓者として、誠実な企業活動を通じ持続的な成長を続け社会に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループは、技術志向型企业として、90余年の歴史に培われた「抄紙、塗工、粉体、粘・接着」といった中核技術及びその周辺技術を有するとともに、新たな技術開発にも積極的に挑戦しています。当社グループの事業戦略は、これら技術をベースとし、単にお客様に製品を供給する企業から、研究開発プロセスと生産プロセスという、プロセスを提供する企業となることにあります。

今後ともこれらの取り組みをさらに徹底させ、激しく変化する事業環境に対して、常に危機感を持って自律的に進化を続け、成長を通じて社会に貢献するエクセレント・カンパニー実現を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として平成21年3月期には、売上高570億円、経常利益20億円を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、プラスチック材料加工事業については「経営資源を集中投入し、大幅な成長を目指す成長事業」として、製紙・塗工紙関連事業については「必要な経営資源の投入により収益の最大化を目指す収益事業」及び「フリーキャッシュフローの最大化を目指す成熟事業」と位置付け、それぞれに経営資源の投入配分を明確化した事業ポートフォリオ戦略を構築しております。

(4) 会社が対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも事業環境の変化が予想される中、当社グループは当面の主要課題を次のように捉え、重点的に取り組んでまいります。

大規模な事業投資の早期立上げと収益への寄与

当連結会計年度には、プラスチック材料加工事業において、当社静岡事業所及び株式会社TFCではFPD関連製品のための工場建設と増産投資、当社清水事業所では半導体関連製品の増産投資、海外では巴川影像科技(惠州)有限公司におけるトナー生産工場新設と、大型プロジェクトを推進しました。これら設備の一部は既に稼働を開始し、製品の増産と拡販に寄与しておりますが、これらの一層の戦力化を目指します。

製紙・塗工紙関連事業の黒字体質の確立

当連結会計年度には、洋紙事業を分社化し「新巴川製紙株式会社」を設立し、独立した経営責任の下で、効率的でかつ機動的な生産体制の確立、収益性の向上、価格競争力の強化を図りました。また同時に、機能紙事業では抄紙設備の増強を、塗工紙事業では日本理化製紙株式会社に塗工設備を増強し、新製品開発による事業構造の転換を図りました。製紙・塗工紙

関連事業におきましては、既存製品の徹底したコスト削減に加え、新製品投入効果により黒字体質の早期確立を目指してまいります。

事業体制の整備及び再編

当連結会計年度には、三和紙工株式会社を完全子会社にするなど、当社グループ経営の再編と強化を行いました。事業を取り巻く環境変化が激しい時代、連結事業部体制の整備など、当社グループのシナジー効果をより高める施策を適時実施してまいります。

新規事業の立上げと新製品開発体制の強化

当社グループは、技術志向型企业として持続的な成長を遂げるため、お客様のニーズに対応した新製品開発体制を敷くとともに、「先端素材の加工技術」を中心に研究開発を推進し、事業領域の拡大を目指します。

原燃料高騰への対応

当社は、当連結会計年度、重油を使用している自家発電について抜本的なエネルギー転換を決定しました。平成19年中の工事完了を目指しており、竣工後には年数億円規模のコストダウンを見込んでいます。

内部統制システムの強化

当社は、創業精神の「誠実」を旨とする高い企業倫理に従って、TOMOEGAWAグループの企業活動を進めていくとともに、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を定めております。当社は、社会環境の変化及び当社の事業等の変更に応じ、この基本方針を適時見直します。また、金融商品取引法で新たに求められている財務報告に係わる事項も含め、内部統制システムの改善に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	会計年度	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)						
流 動 資 産		24,800	40.7	20,479	45.3	4,321
現金及び預金		3,490		1,942		1,547
受取手形及び売掛金		8,677		7,125		1,552
棚卸資産		10,746		9,475		1,270
繰延税金資産		458		388		69
その他の資産		1,458		1,564		105
貸倒引当金		30		17		13
固 定 資 産		36,116	59.3	24,740	54.7	11,375
有形固定資産		30,956	50.8	19,438	43.0	11,517
建物及び構築物		9,875		6,500		3,374
機械装置及び運搬具		10,962		7,313		3,649
土地		4,092		2,931		1,161
建設仮勘定		4,450		1,482		2,968
植林		367		367		0
その他の		1,207		843		363
無形固定資産		931	1.5	372	0.8	559
ソフトウェア		605		355		249
その他の		326		16		310
投資その他の資産		4,228	7.0	4,930	10.9	701
投資有価証券		2,364		2,672		308
破産更生債権		7		7		0
繰延税金資産		1,679		1,811		132
その他の		184		446		261
貸倒引当金		7		7		0
資 産 合 計		60,916	100.0	45,220	100.0	15,696
(負債の部)						
流 動 負 債		23,644	38.8	20,724	45.8	2,920
支払手形及び買掛金		9,281		8,894		386
短期借入金		4,439		2,520		1,919
1年以内に返済する長期借入金		1,437		1,133		303
1年以内償還社債		260		1,250		990
未払金		4,089		2,138		1,951
未払法人税等		291		508		216
賞与引当金		639		590		48
その他の		3,205		3,688		482
固 定 負 債		25,770	42.3	14,328	31.7	11,442
社債		500		700		200
長期借入金		20,793		9,298		11,495
繰延税金負債		453		193		260
退職給付引当金		3,545		3,949		404
役員退職慰労引当金		198		-		198
負のれ		80		-		80
その他の		199		187		11
負 債 合 計		49,415	81.1	35,052	77.5	14,362

(単位：百万円)

科 目	会計年度	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)						
株 主 資 本		10,252	16.9	-		-
資 本 金		1,990	3.3	-		-
資 本 剰 余 金		2,542	4.2	-		-
利 益 剰 余 金		5,994	9.8	-		-
自 己 株 式		275	0.4	-		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等		441	0.7	-		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		677	1.1	-		-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		2	0.0	-		-
為 替 換 算 調 整 勘 定		233	0.4	-		-
少 数 株 主 持 分		807	1.3	-		-
純 資 産 合 計		11,501	18.9	-		-
負 債 純 資 産 合 計		60,916	100.0	-		-
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分		-		512	1.1	-
(資本の部)						
資 本 金		-		1,990	4.4	-
資 本 剰 余 金		-		1,377	3.0	-
利 益 剰 余 金		-		5,909	13.1	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		-		756	1.7	-
為 替 換 算 調 整 勘 定		-		326	0.7	-
自 己 株 式		-		54	0.1	-
資 本 合 計		-		9,654	21.4	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		-		45,220	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	会計年度	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	前 期 比
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
			%		%		%
売 上 高		50,307	100.0	46,151	100.0	4,155	9.0
売 上 原 価		41,480	82.5	37,764	81.8	3,716	9.8
売 上 総 利 益		8,826	17.5	8,387	18.2	439	5.2
販売費及び一般管理費		7,169	14.2	6,359	13.8	810	12.7
営 業 利 益		1,656	3.3	2,028	4.4	371	18.3
営 業 外 収 益		419	0.9	396	0.8	22	5.8
受 取 利 息		70		51		19	
受 取 配 当 金		26		16		9	
補 償 金		45		24		21	
生 命 保 険 配 当 金		40		4		36	
受 取 保 険 金		19		137		118	
持分法による投資利益		53		19		33	
そ の 他		163		142		21	
営 業 外 費 用		789	1.6	573	1.2	216	37.7
支 払 利 息		431		278		152	
補 償 金		68		82		13	
為 替 差 損		49		50		1	
シンジケートローン手数料		76		18		58	
そ の 他		162		143		19	
経 常 利 益		1,286	2.6	1,850	4.0	564	30.5
特 別 利 益		360	0.7	169	0.4	190	112.6
固 定 資 産 売 却 益		123		113		10	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		142		56		86	
国 庫 補 助 金		94		-		94	
特 別 損 失		586	1.2	1,062	2.3	476	44.8
過 年 度 役 員 退 職		324		-		324	
慰 労 引 当 金 繰 入 額		-		20		20	
親 会 社 役 員 退 職 金		23		1		21	
関 係 会 社 役 員 退 職 金		3		38		35	
固 定 資 産 売 却 損		141		217		75	
固 定 資 産 除 却 損		-		786		786	
減 損 損 失		94		-		94	
固 定 資 産 圧 縮 損							
税金等調整前当期純利益		1,059	2.1	957	2.1	102	10.7
法人税、住民税及び事業税		390	0.8	701	1.5	311	
法 人 税 等 調 整 額		141	0.3	341	0.7	483	
少 数 株 主 利 益		201	0.4	73	0.2	127	
当 期 純 利 益		326	0.6	523	1.1	197	37.7

(3) 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,990	1,377	5,909	54	9,223
連結会計年度中の変動額					
株式交換による増加		1,155		3	1,151
連結子会社増加に伴う減少			46		46
剰余金の配当			194		194
利益処分による役員賞与			0		0
当期純利益			326		326
自己株式の取得				183	183
連結子会社による自己株式の処分		10		31	42
持分法適用会社の増加				15	15
持分変動による自己株式の取得				50	50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1,165	85	221	1,029
平成19年3月31日 残高	1,990	2,542	5,994	275	10,252

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	756	-	326	430	512	10,167
連結会計年度中の変動額						
株式交換による増加						1,151
連結子会社増加に伴う減少						46
剰余金の配当						194
利益処分による役員賞与						0
当期純利益						326
自己株式の取得						183
連結子会社による自己株式の処分						42
持分法適用会社の増加						15
持分変動による自己株式の取得						50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	79	2	92	10	294	305
連結会計年度中の変動額合計	79	2	92	10	294	1,334
平成19年3月31日 残高	677	2	233	441	807	11,501

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		1,377
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		1,377
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		5,585
利 益 剰 余 金 増 加 高		523
当 期 純 利 益		523
新規連結子会社増加に伴う増加高		0
利 益 剰 余 金 減 少 高		198
配 当 金		198
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		5,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,059	957
減価償却費		2,625	2,268
減損損失			786
貸倒引当金の増加額・減少額()		7	0
退職給付引当金の減少額		456	88
役員退職慰労引当金繰入額		34	
受取利息及び受取配当金		96	67
支払利息		431	278
為替差損		18	29
過年度役員退職慰労引当金繰入額		324	
投資有価証券売却益		142	56
固定資産売却損益		120	75
固定資産除却損		141	217
国庫補助金		94	
固定資産圧縮損		94	
売上債権の増加額()・減少額		773	546
棚卸資産の増加額		853	1,225
仕入債務の増加額・減少額()		663	436
その他		575	520
小 計		2,112	4,527
利息及び配当金の受取額		77	58
利息の支払額		341	276
法人税等の支払額		643	303
その他		142	17
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,062	3,988
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		10,334	2,656
有形固定資産の売却による収入		154	264
投資有価証券の取得による支出		16	154
投資有価証券の売却による収入		354	75
子会社株式の取得による支出		6	124
子会社株式の売却による収入		19	
貸付けによる支出			608
貸付金の回収による収入			0
その他		544	202
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,374	3,407
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		611	103
有価証券消費貸借契約による預り金受入高			300
長期借入れによる収入		12,170	2,175
長期借入金の返済による支出		1,164	1,023
社債の償還による支出		1,310	1,525
自己株式の売却による収入		42	
自己株式の取得による支出		183	2
少数株主からの払込による収入		240	
配当金の支払額		193	197
少数株主への配当金の支払額		3	11
その他		67	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,142	269
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	33
現金及び現金同等物の増加額		843	277
現金及び現金同等物の期首残高		1,932	1,655
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		704	
現金及び現金同等物の期末残高		3,480	1,932

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社(TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.、TOMOEGAWA(U.S.A.)INC.、TOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC、TOMOEGAWA EUROPE B.V.、TOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川映像科技(惠州)有限公司、新巴川製紙(株)、新巴川加工(株)、(株)テクニカ巴川、三和紙工(株)、巴川物流サービス(株)、日本理化製紙(株)、(株)TFC(旧商号:(株)巴川ファインコーティング)
- このうちTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川映像科技(惠州)有限公司、(株)TFCについては重要性が増加したこと、及び三和紙工(株)については持分比率が増加したことにより連結子会社に含めることとしております。
- なお、新巴川製紙(株)については平成18年10月2日に会社分割により設立しております。
- (2) 非連結子会社 2社(巴川新興産(株)、巴川コリア(株))は小規模であり、純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社(昌栄印刷(株))

なお、昌栄印刷(株)については、持分比率が増加したことにより、持分法適用の関連会社に含めることとしております。

非連結子会社 2社及び関連会社 1社(日本カード(株))は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川映像科技(惠州)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの... 移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

棚卸資産...主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産... 親会社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、器具及び備品については定率法を採用しております。

また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 3～14年

無形固定資産... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金... 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ... 親会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。

(5) 連結子会社の会計処理基準の差異

連結子会社のうち3社は、米国(イリノイ州)に所在しており、各社の財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成されており、重要なリース取引の処理方法を除き、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、米国に所在している連結子会社については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金に関する会計処理)

親会社の役員及び執行役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号(平成19年4月13日)日本公認会計士協会)の公表を契機として当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当期発生額34百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額324百万円につきましては、特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ34百万円減少し、税金等調整前当期純利益は198百万円減少しております。

なお、本報告の公表が平成19年4月13日にされたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円、税金等調整前中間純利益は182百万円多く計上されております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,696百万円であります。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	38,052 百万円	34,850 百万円
2.非連結子会社及び関連会社の株式		
非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	95 百万円	262 百万円
3.担保資産	12,795 百万円	12,476 百万円
4.投資有価証券のうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付額	1,353 百万円	1,492 百万円
5.保証債務	- 百万円	564 百万円
6.連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	10 百万円	- 百万円
支払手形	171 百万円	- 百万円
設備関係支払手形	0 百万円	- 百万円
7.(1)親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。		
当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,000 百万円	9,000 百万円
借入未実行残高	13,000 百万円	7,500 百万円
差引額	4,000 百万円	1,500 百万円
(2)親会社においては、東海地震(マグニチュード7.2以上)の発生等を条件としましたコミットメント期限付タームローン予約契約を締結しております。		
当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000 百万円	4,000 百万円
8.当社の発行済株式総数	-	普通株式 39,814 千株
自己株式の保有数	-	普通株式 161,106 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運送費	816 百万円	714 百万円
貸倒引当金繰入額	3 百万円	- 百万円
給料手当	1,480 百万円	1,380 百万円
賞与引当金繰入額	141 百万円	137 百万円
退職給付費用	62 百万円	133 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34 百万円	- 百万円
減価償却費	109 百万円	88 百万円
研究開発費	1,599 百万円	1,419 百万円
2.研究開発費の総額	1,599 百万円	1,419 百万円
3.固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	- 百万円	43 百万円
土地	123 百万円	69 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	- 百万円
その他の有形固定資産	- 百万円	0 百万円
計	123 百万円	113 百万円

4. 固定資産売却損の内訳

機械装置及び運搬具	2百万円	38百万円
その他の有形固定資産	0百万円	-百万円
計	3百万円	38百万円

5. 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	74百万円	73百万円
機械装置及び運搬具	53百万円	130百万円
その他の有形固定資産	13百万円	13百万円
ソフトウェア	-百万円	0百万円
長期前払費用	0百万円	-百万円
計	141百万円	217百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,814	2,748	-	42,563
自己株式				
普通株式(注)	161	678	92	746

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式交換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加678千株の内訳は以下のとおりであります。

- | | |
|---|-------|
| (1) 親会社による平成18年5月19日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 | 400千株 |
| (2) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 | 3千株 |
| (3) 連結子会社及び持分法適用会社が親会社との株式交換により取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 122千株 |
| (4) 新規持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 38千株 |
| (5) 持分法適用会社の持分変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 112千株 |
| (6) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 0千株 |
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少92千株の内訳は以下のとおりであります。
連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 92千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	198	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,490百万円	1,942百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	10百万円
現金及び現金同等物	3,480百万円	1,932百万円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に、連結子会社である三和紙工(株)を株式交換により完全子会社とするため、新株式2,748,900株を発行しました。

株式発行による資本剰余金増加額 1,155百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	プラスチック材料 加工事業	製紙・塗工紙 関連事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,216	18,511	578	50,307	-	50,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	0	1,196	1,218	(1,218)	-
計	31,238	18,512	1,775	51,526	(1,218)	50,307
営業費用	29,292	19,176	1,489	49,958	(1,308)	48,650
営業利益又は営業損失()	1,946	664	285	1,567	89	1,656
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	34,046	16,478	1,671	52,196	8,720	60,916
減価償却費	1,763	620	53	2,438	187	2,625
資本的支出	10,296	1,601	74	11,972	542	12,515

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	プラスチック材料 加工事業	製紙・塗工紙 関連事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,316	16,237	597	46,151	-	46,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	0	1,220	1,237	(1,237)	-
計	29,333	16,238	1,817	47,389	(1,237)	46,151
営業費用	27,226	16,574	1,570	45,371	(1,247)	44,123
営業利益又は営業損失()	2,107	336	246	2,017	10	2,028
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 資産	23,515	12,780	1,727	38,023	7,196	45,220
減価償却費	1,428	646	46	2,121	147	2,268
減損損失	-	786	-	786	-	786
資本的支出	2,169	303	33	2,506	860	3,367

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) プラスチック材料加工事業…化成品(トナー)、電子材料、FPD向け光学フィルム(機能性フィルム、透明粘着フィルム)
- (2) 製紙・塗工紙関連事業…洋紙、情報メディア製品、機能紙
- (3) その他の事業…物流サービス、その他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度8,720百万円、前連結会計年度7,196百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,248	5,354	1,132	571	50,307	-	50,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,613	777	18	16	2,426	(2,426)	-
計	44,861	6,132	1,151	587	52,733	(2,426)	50,307
営業費用	43,520	5,893	1,145	603	51,162	(2,511)	48,650
営業利益又は営業損失()	1,341	238	6	15	1,571	85	1,656
資 産	47,385	3,171	454	1,184	52,196	8,720	60,916

(注) 1. 当連結会計年度より、アジアに所在している子会社を連結子会社を含めたことに伴い「アジア」を新たに設けております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,720百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	オランダ	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,117	4,616	1,416	46,151	-	46,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,727	894	14	2,635	(2,635)	-
計	41,844	5,511	1,430	48,786	(2,635)	46,151
営業費用	40,173	5,278	1,432	46,884	(2,761)	44,123
営業利益又は営業損失()	1,671	232	1	1,902	125	2,028
資 産	34,505	2,879	639	38,023	7,196	45,220

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,196百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	4,361	2,989	4,378	11,729
連結売上高	-	-	-	50,307
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.7	5.9	8.7	23.3

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	4,026	3,063	1,742	8,832
連結売上高	-	-	-	46,151
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.7	6.6	3.8	19.1

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米... アメリカ

(2) 欧州... イギリス

(3) その他の地域... アジア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日				前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																											
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																								
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,080	1,321	758	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,075	1,075	999																								
そ の 他	104	97	7	そ の 他	119	95	23																								
合 計	2,184	1,419	765	合 計	2,194	1,171	1,023																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>765</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>275</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	204	1年超	561	合 計	765	支 払 リ ー ス 料	275	減 価 償 却 費 相 当 額	275	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,023</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>289</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	274	1年超	748	合 計	1,023	支 払 リ ー ス 料	289	減 価 償 却 費 相 当 額	289
未経過リース料期末残高相当額																															
1年以内	204																														
1年超	561																														
合 計	765																														
支 払 リ ー ス 料	275																														
減 価 償 却 費 相 当 額	275																														
未経過リース料期末残高相当額																															
1年以内	274																														
1年超	748																														
合 計	1,023																														
支 払 リ ー ス 料	289																														
減 価 償 却 費 相 当 額	289																														

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (注)3 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	井上善雄	-	-	当社取締役社長	直接 4.0%	-	-	株式交換 (注)1	210	-	-
	園口 穰	-	-	前当社取締役会長	直接 0.1%	-	-	土地建物の売却(注)2 売却代金 売却益	130 120	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 三和紙工(株)を完全子会社化するための株式交換であり、同取引は第三者が算出した株式価値を勘案し、株式交換契約当事者間で協議の上決定した株式交換比率に基づいております。

(1) 議決権被所有割合は期末時点の比率であり、当該株式交換により取得した議決権を含んでおります。

(2) 取引金額は、三和紙工(株)の株式の取得価額(=交付株式の時価)を記載しております。

(3) 当該株式交換による三和紙工(株)の株式の取得総数は499,800株で、うち上記関連当事者からの取得総数は91,000株であります。

(4) 三和紙工(株)の普通株式(ただし、当社保有分を除く)1株に対して当社の普通株式5.5株を割当交付いたしました。

2. 土地建物売却については、第三者の鑑定評価等に基づき決定しております。

3. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 子会社等

非連結子会社及び関連会社との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 兄弟会社等

該当事項なし。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉田 剛	-	-	当社取締役 昌栄印刷(株) 代表取締役社長	直接 0.0%	-	-	当社製品等の販売	190	受取手形及び売掛金	88
								当社資産の加工等	273	未収入金	6
										支払手形及び買掛金	9
										未払費用	22

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

市場価格等を勘案して、価格交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 期末残高には、消費税等を含んでおります。

3. 子会社等

非連結子会社及び関連会社との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 兄弟会社等

該当事項なし。

税効果会計

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損等否認額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,398百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託費用</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,347百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,087百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の割増減価償却費</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>買換資産取得積立金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,684百万円</td></tr> </table>	減損損失	270百万円	賞与引当金	250百万円	棚卸資産廃棄損等否認額	49百万円	退職給付引当金	1,398百万円	退職給付信託費用	907百万円	役員退職慰労引当金	79百万円	有価証券評価損否認額	105百万円	その他	286百万円	繰延税金資産小計	3,347百万円	評価性引当額	260百万円	繰延税金資産合計	3,087百万円	その他有価証券評価差額金	439百万円	固定資産圧縮積立金	427百万円	海外子会社の割増減価償却費	177百万円	買換資産取得積立金	38百万円	連結子会社の時価評価差額	279百万円	その他	40百万円	繰延税金負債合計	1,403百万円	繰延税金資産の純額	1,684百万円	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損等否認額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,560百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託費用</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,318百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,171百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の割増減価償却費</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,007百万円</td></tr> </table>	減損損失	291百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	232百万円	棚卸資産廃棄損等否認額	22百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,560百万円	退職給付信託費用	907百万円	有価証券評価損否認額	104百万円	その他	199百万円	繰延税金資産小計	3,318百万円	評価性引当額	147百万円	繰延税金資産合計	3,171百万円	その他有価証券評価差額金	497百万円	固定資産圧縮積立金	455百万円	海外子会社の割増減価償却費	193百万円	その他	17百万円	繰延税金負債合計	1,163百万円	繰延税金資産の純額	2,007百万円
減損損失	270百万円																																																																						
賞与引当金	250百万円																																																																						
棚卸資産廃棄損等否認額	49百万円																																																																						
退職給付引当金	1,398百万円																																																																						
退職給付信託費用	907百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	79百万円																																																																						
有価証券評価損否認額	105百万円																																																																						
その他	286百万円																																																																						
繰延税金資産小計	3,347百万円																																																																						
評価性引当額	260百万円																																																																						
繰延税金資産合計	3,087百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	439百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	427百万円																																																																						
海外子会社の割増減価償却費	177百万円																																																																						
買換資産取得積立金	38百万円																																																																						
連結子会社の時価評価差額	279百万円																																																																						
その他	40百万円																																																																						
繰延税金負債合計	1,403百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,684百万円																																																																						
減損損失	291百万円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	232百万円																																																																						
棚卸資産廃棄損等否認額	22百万円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,560百万円																																																																						
退職給付信託費用	907百万円																																																																						
有価証券評価損否認額	104百万円																																																																						
その他	199百万円																																																																						
繰延税金資産小計	3,318百万円																																																																						
評価性引当額	147百万円																																																																						
繰延税金資産合計	3,171百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	497百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	455百万円																																																																						
海外子会社の割増減価償却費	193百万円																																																																						
その他	17百万円																																																																						
繰延税金負債合計	1,163百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	2,007百万円																																																																						
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	評価性引当額	8.9%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%	評価性引当額	0.8%	試験研究費等の税額控除	8.1%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																												
法定実効税率(調整)	39.8%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																						
評価性引当額	8.9%																																																																						
その他	1.8%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																																						
法定実効税率(調整)	39.8%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%																																																																						
評価性引当額	0.8%																																																																						
試験研究費等の税額控除	8.1%																																																																						
その他	3.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																						

有価証券

(当連結会計年度) (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	851	1,996	1,144
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6	4	1
合 計		857	2,000	1,142

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額
354	142

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:百万円)		連結貸借対照表計上額
区 分		
非 上 場 株 式		170
そ の 他		97

(前連結会計年度) (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	824	2,067	1,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	0	0	0
合 計		824	2,067	1,243

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額
75	56

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:百万円)		連結貸借対照表計上額
区 分		
非 上 場 株 式		242
そ の 他		99

デリバティブ取引

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売 建	94	93	1	137	139	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付

当 連 結 会 計 年 度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>海外連結子会社は退職金制度を設けておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>海外連結子会社は退職金制度を設けておりません。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退 職 給 付 債 務</td> <td style="text-align: right;">7,203</td> </tr> <tr> <td>年金資産（退職給付信託を含む）</td> <td style="text-align: right;">6,061</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,142</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,402</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 （+ +）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,545</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（-）</td> <td style="text-align: right;">3,545</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退 職 給 付 債 務	7,203	年金資産（退職給付信託を含む）	6,061	未積立退職給付債務（+）	1,142	未認識数理計算上の差異	2,402	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額 （+ +）	3,545	前払年金費用	-	退職給付引当金（-）	3,545	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退 職 給 付 債 務</td> <td style="text-align: right;">7,367</td> </tr> <tr> <td>年金資産（退職給付信託を含む）</td> <td style="text-align: right;">6,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,097</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 （+ +）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,949</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（-）</td> <td style="text-align: right;">3,949</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退 職 給 付 債 務	7,367	年金資産（退職給付信託を含む）	6,510	未積立退職給付債務（+）	856	未認識数理計算上の差異	3,097	未認識過去勤務債務	4	連結貸借対照表計上額純額 （+ +）	3,949	前払年金費用	-	退職給付引当金（-）	3,949
退 職 給 付 債 務	7,203																																
年金資産（退職給付信託を含む）	6,061																																
未積立退職給付債務（+）	1,142																																
未認識数理計算上の差異	2,402																																
未認識過去勤務債務	-																																
連結貸借対照表計上額純額 （+ +）	3,545																																
前払年金費用	-																																
退職給付引当金（-）	3,545																																
退 職 給 付 債 務	7,367																																
年金資産（退職給付信託を含む）	6,510																																
未積立退職給付債務（+）	856																																
未認識数理計算上の差異	3,097																																
未認識過去勤務債務	4																																
連結貸借対照表計上額純額 （+ +）	3,949																																
前払年金費用	-																																
退職給付引当金（-）	3,949																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤 務 費 用 (注)</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>利 息 費 用</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>期 待 運 用 収 益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用（+ + + +）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤 務 費 用 (注)	351	利 息 費 用	137	期 待 運 用 収 益	-	数理計算上の差異の費用処理額	266	過去勤務債務の費用処理額	4	退職給付費用（+ + + +）	227	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤 務 費 用 (注)</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>利 息 費 用</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>期 待 運 用 収 益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用（+ + + +）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤 務 費 用 (注)	330	利 息 費 用	140	期 待 運 用 収 益	-	数理計算上の差異の費用処理額	24	過去勤務債務の費用処理額	9	退職給付費用（+ + + +）	505								
勤 務 費 用 (注)	351																																
利 息 費 用	137																																
期 待 運 用 収 益	-																																
数理計算上の差異の費用処理額	266																																
過去勤務債務の費用処理額	4																																
退職給付費用（+ + + +）	227																																
勤 務 費 用 (注)	330																																
利 息 費 用	140																																
期 待 運 用 収 益	-																																
数理計算上の差異の費用処理額	24																																
過去勤務債務の費用処理額	9																																
退職給付費用（+ + + +）	505																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割 引 率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>期 待 運 用 収 益 率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。）</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割 引 率	2%	期 待 運 用 収 益 率	0%	過去勤務債務の額の処理年数	2年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）		数理計算上の差異の処理年数	10年	（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。）		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割 引 率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>期 待 運 用 収 益 率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。）</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割 引 率	2%	期 待 運 用 収 益 率	0%	過去勤務債務の額の処理年数	2年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）		数理計算上の差異の処理年数	10年	（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。）					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割 引 率	2%																																
期 待 運 用 収 益 率	0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	2年																																
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。）																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割 引 率	2%																																
期 待 運 用 収 益 率	0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	2年																																
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。）																																	

1 株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	255.74 円	1株当たり純資産額	243.47 円
1株当たり当期純利益金額	8.27 円	1株当たり当期純利益金額	13.21 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	326	523
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	326	523
普通株式の期中平均株式数(株)	39,477,019	39,656,405
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 482 個 潜在株式の数 482,000 株	新株予約権 491 個 潜在株式の数 491,000 株

(開示の省略)

ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流 動 資 産		19,527	41.6	18,405	45.0	1,121
現金及び預金		2,283		1,765		517
受取手形		839		1,202		363
売掛金		4,729		5,368		638
製品・仕掛品		1,153		1,992		839
原材料・貯蔵品		3,196		3,642		445
立木		1,469		1,700		231
前払費用		394		399		4
未収消費税等		92		118		26
未収入金		265		26		239
仮払税金		2,256		872		1,383
繰延税金資産		21		56		35
関係会社短期貸付金		289		298		8
その他の貸付金		2,546		974		1,572
貸倒引当金		2		0		1
		15		13		1
固 定 資 産		27,396	58.4	22,510	55.0	4,885
有 形 固 定 資 産		18,780	40.0	16,048	39.2	2,732
建物・構築物		6,172		5,901		271
機械及び装置		5,129		5,556		427
運搬器具及び備品		35		34		0
土地		927		743		183
建設仮勘定		2,035		2,034		1
植林		4,113		1,410		2,703
無形固定資産		367		367		0
ソフトウェア		847	1.8	369	0.9	477
電話加入権		564		354		209
その他の資産		15		15		-
		267		-		267
投資その他の資産		7,768	16.6	6,092	14.9	1,676
投資有価証券		2,126		2,364		238
関係会社株式		3,760		1,716		2,044
関係会社長期貸付金		274		273		1
破産更生債権		1		-		1
長期前払費用		20		24		3
繰延税金資産		1,480		1,615		134
その他の貸倒引当金		106		98		7
		1		0		1
資 産 合 計		46,923	100.0	40,916	100.0	6,007
(負債の部)						
流 動 負 債		19,470	41.5	19,054	46.6	416
支払手形		408		1,510		1,102
買掛金		7,046		6,510		536
短期借入金		3,675		2,286		1,389
1年以内返済長期借入金		723		868		144
1年以内償還社債		200		1,250		1,050
未払費用		3,936		2,137		1,799
未払法人税等		2,780		2,285		495
預り金		32		326		294
賞与引当金		145		1,139		994
設備関係支払手形		432		464		31
その他の負債		85		271		185
		3		5		1
固 定 負 債		17,603	37.5	12,779	31.2	4,824
社債		500		700		200
長期借入金		13,754		8,477		5,276
退職給付引当金		2,951		3,421		470
役員退職慰労引当金		198		-		198
その他の負債		199		180		19
負 債 合 計		37,074	79.0	31,834	77.8	5,240

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)			%		%	
株 主 資 本		9,195	19.6	-		-
資 本 剰 余 金		1,990	4.2	-		-
資 本 準 備 金		2,532	5.4	-		-
そ の 他 資 本 剰 余 金		2,532		-		-
利 益 剰 余 金		0		-		-
利 益 準 備 金		4,864	10.4	-		-
そ の 他 利 益 剰 余 金		497		-		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		4,367		-		-
買 換 資 産 取 得		563		-		-
特 別 勘 定 積 立 金		57		-		-
別 途 積 立 金		3,146		-		-
繰 越 利 益 剰 余 金		598		-		-
自 己 株 式		192	0.4	-		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等		653	1.4	-		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		655	1.4	-		-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		2	0.0	-		-
純 資 産 合 計		9,848	21.0	-		-
負 債 純 資 産 合 計		46,923	100.0	-		-
(資本の部)						
資 本 剰 余 金		-		1,990	4.8	-
資 本 準 備 金		-		1,377	3.4	-
そ の 他 資 本 剰 余 金		-		1,377		-
自 己 株 式 処 分 差 益		-		0		-
利 益 剰 余 金		-		0		-
利 益 準 備 金		-		4,982	12.2	-
任 意 積 立 金		-		497		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		-		3,887		-
別 途 積 立 金		-		741		-
当 期 未 処 分 利 益		-		3,146		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-		597		-
自 己 株 式		-		740	1.8	-
資 本 合 計		-		8	0.0	-
負 債 及 び 資 本 合 計		-		9,082	22.2	-
		-		40,916	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度		前事業年度		増減金額	前期比
		自 平成18年4月1日	自 平成17年4月1日	自 平成17年4月1日	自 平成18年3月31日		
		至 平成19年3月31日	至 平成18年3月31日	至 平成18年3月31日	至 平成18年3月31日		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
			%		%		%
売 上 高		35,559	100.0	38,942	100.0	3,382	8.7
売 上 原 価		29,492	82.9	32,457	83.3	2,964	9.1
売 上 総 利 益		6,066	17.1	6,484	16.7	417	6.4
販売費及び一般管理費		5,395	15.2	5,293	13.6	101	1.9
営 業 利 益		671	1.9	1,191	3.1	519	43.6
営 業 外 収 益		523	1.5	556	1.4	33	6.0
受 取 利 息		77		38		39	
受 取 配 当 金		25		15		9	
関係会社受取配当金		131		191		59	
雑 収 益		288		310		21	
営 業 外 費 用		549	1.6	441	1.1	108	24.5
支 払 利 息		285		224		61	
雑 損 失		264		217		46	
経 常 利 益		644	1.8	1,306	3.4	661	50.6
特 別 利 益		217	0.6	99	0.2	118	119.0
固定資産売却益		123		43		80	
投資有価証券売却益		-		56		56	
国庫補助金		94		-		94	
特 別 損 失		544	1.5	1,058	2.7	513	48.6
過年度役員退職慰労引当金繰入額		324		20		304	
固定資産売却損		1		37		35	
固定資産除却損		123		214		90	
減 損 損 失		-		786		786	
固定資産圧縮損		94		-		94	
税引前当期純利益		318	0.9	347	0.9	28	8.3
法人税、住民税及び事業税		14	0.0	421	1.1	407	
法人税等調整額		223	0.6	358	0.9	582	
当 期 純 利 益		81	0.3	285	0.7	203	71.5
前 期 繰 越 利 益		-		311		-	
当 期 未 処 分 利 益		-		597		-	

(3) 株主資本等変動計算書及び利益処分計算書

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	買換資産取得特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,990	1,377	0	1,377	497	741		3,146	597	4,982	8	8,341
事業年度中の変動額												
株式交換による増加		1,155		1,155								1,155
固定資産圧縮積立金の取崩						177			177			
買換資産取得特別勘定の積立							57		57			
剰余金の配当									198	198		198
当期純利益									81	81		81
自己株式の取得											183	183
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計		1,155		1,155		177	57		1	117	183	854
平成19年3月31日 残高	1,990	2,532	0	2,532	497	563	57	3,146	598	4,864	192	9,195

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	740		740	9,082
事業年度中の変動額				
株式交換による増加				1,155
固定資産圧縮積立金の取崩				
買換資産取得特別勘定の積立				
剰余金の配当				198
当期純利益				81
自己株式の取得				183
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	85	2	87	87
事業年度中の変動額合計	85	2	87	766
平成19年3月31日 残高	655	2	653	9,848

剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	
		自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日
当 期 未 処 分 利 益			597
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額			51
計			648
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き)			198 (5円00銭)
次 期 繰 越 利 益			449

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの... 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの... 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法...時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法...移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産... 建物・構築物については定額法、機械及び装置、運搬具、器具及び備品については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・構築物 8～47年
機械装置及び運搬具 3～14年
 - 無形固定資産... 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。
6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2)賞与引当金... 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。
 - (3)退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4)役員退職慰労引当金... 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(役員退職慰労引当金に関する会計処理)

役員及び執行役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号(平成19年4月13日)日本公認会計士協会)(以下本報告)の公表を契機として当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当事業年度発生額34百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額324百万円につきましては、特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ34百万円減少し、税引前当期純利益は198百万円減少しております。

なお、本報告が平成19年4月13日に公表されたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。

従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円、税引前中間純利益は182百万円多く計上されております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,851百万円であります。

貸借対照表に係る注記

	当事業年度	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,334 百万円	28,995 百万円
2.関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		
受取手形	357 百万円	86 百万円
売掛金	536 百万円	592 百万円
未収入金	1,621 百万円	51 百万円
支払手形	84 百万円	130 百万円
買掛金	1,297 百万円	704 百万円
未払費用	971 百万円	789 百万円
未払金	1,069 百万円	162 百万円
短期借入金	1,346 百万円	458 百万円
3.担保に供している資産		
立木	161 百万円	162 百万円
建物・構築物	5,225 百万円	4,764 百万円
機械及び装置	4,664 百万円	4,795 百万円
土地	1,121 百万円	1,120 百万円
植林	119 百万円	119 百万円
投資有価証券	230 百万円	218 百万円
4.投資有価証券のうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付額	1,353 百万円	1,492 百万円
5.保証債務	4,265 百万円	1,253 百万円
6.事業年度末日満期手形		
事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。		
なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。		
支払手形	117 百万円	- 百万円
設備関係支払手形	0 百万円	- 百万円
7.(1)当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。		
当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,000 百万円	9,000 百万円
借入未実行残高	13,000 百万円	7,500 百万円
差引額	4,000 百万円	1,500 百万円

(2)当社においては、東海地震(マグニチュード7.2以上)の発生等を条件としましたコミットメント期限付タームローン予約契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,000 百万円 4,000 百万円

8. 会社が発行する株式の総数
 授権株数 普通株式 100,000 千株
 発行済株式数 普通株式 39,814 千株

9. 配当制限
 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 740 百万円

10. 財務上の特約
 「7.(1)」の契約には下記の財務制限条項が付されております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)
 本契約期間中の各年度の決算期末日及び中間期末日において、連結貸借対照表の純資産の部の金額を72億円以上、また貸借対照表の純資産の部の金額を68億円以上にそれぞれ維持すること。
 本契約期間中の各年度の決算期において、連結及び個別の損益計算書における経常損益の金額が、いずれも2期連続して経常損失にならないこと。

11. 自己株式の数 普通株式 24,814 株

損益計算書に係る注記

	当事業年度	前事業年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販売諸掛り	165 百万円	146 百万円
運送費	597 百万円	690 百万円
貸倒引当金繰入額	3 百万円	2 百万円
給料手当	885 百万円	943 百万円
賞与引当金繰入額	103 百万円	112 百万円
退職給付費用	46 百万円	127 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34 百万円	百万円
減価償却費	57 百万円	38 百万円
研究開発費	1,601 百万円	1,414 百万円
雑費	918 百万円	843 百万円
販売費に属する費用の割合	17 %	20 %
一般管理費に属する費用の割合	83 %	80 %
2. 研究開発費の総額	1,601 百万円	1,414 百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	123 百万円	43 百万円
4. 固定資産売却損の内訳		
機械及び装置	1 百万円	37 百万円
運搬具	0 百万円	- 百万円
器具及び備品	0 百万円	- 百万円
計	1 百万円	37 百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	47 百万円	67 百万円
構築物	14 百万円	6 百万円
機械及び装置	49 百万円	127 百万円
運搬具	0 百万円	0 百万円
器具及び備品	11 百万円	13 百万円
ソフトウェア	- 百万円	0 百万円
長期前払費用	0 百万円	- 百万円
計	123 百万円	214 百万円

6. 関係会社項目

関係会社との取引により発生した主なもののうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

補償金	27百万円	6百万円
不動産賃貸料	18百万円	18百万円
受取利息	39百万円	20百万円
その他の営業外収益	87百万円	43百万円

株主資本等変動計算書に係る注記

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	24	403		428

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 403千株の内訳は以下のとおりであります。

1. 平成18年5月19日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 400千株
2. 単元未満株式の買取りによる増加 3千株

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(単位：百万円)

当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																
機械及び装置	1,997	1,238	758	機械及び装置	1,975	980	995																
器具及び備品	82	76	6	器具及び備品	88	68	19																
合計	2,080	1,315	764	合計	2,063	1,048	1,015																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764</td> </tr> </table>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	203	1年超	561	合計	764	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,015</td> </tr> </table>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	267	1年超	747	合計	1,015
未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内	203																						
1年超	561																						
合計	764																						
未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内	267																						
1年超	747																						
合計	1,015																						
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				支払リース料	268	減価償却費相当額	268	<p>同 左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>273</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>				支払リース料	273	減価償却費相当額	273								
支払リース料	268																						
減価償却費相当額	268																						
支払リース料	273																						
減価償却費相当額	273																						

有価証券関係

当事業年度(平成19年3月31日)及び前事業年度(平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,171百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託費用</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>134百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,788百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>182百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,605百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>買換資産取得積立金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>12百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>835百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>1,770百万円</u></u></td></tr> </table>	賞与引当金	172百万円	退職給付引当金	1,171百万円	退職給付信託費用	907百万円	役員退職慰労引当金	79百万円	有価証券評価損否認額	101百万円	子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	221百万円	その他の	<u>134百万円</u>	繰延税金資産小計	2,788百万円	評価性引当額	<u>182百万円</u>	繰延税金資産合計	2,605百万円	その他有価証券評価差額金	411百万円	固定資産圧縮積立金	372百万円	買換資産取得積立金	38百万円	その他の	<u>12百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>835百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>1,770百万円</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,361百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託費用</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>65百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,963百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>103百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,859百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;"><u>455百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>945百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>1,913百万円</u></u></td></tr> </table>	減損損失	291百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	184百万円	未払事業税否認	50百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,361百万円	退職給付信託費用	907百万円	有価証券評価損否認額	101百万円	その他の	<u>65百万円</u>	繰延税金資産小計	2,963百万円	評価性引当額	<u>103百万円</u>	繰延税金資産合計	2,859百万円	その他有価証券評価差額金	489百万円	固定資産圧縮積立金	<u>455百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>945百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>1,913百万円</u></u>
賞与引当金	172百万円																																																												
退職給付引当金	1,171百万円																																																												
退職給付信託費用	907百万円																																																												
役員退職慰労引当金	79百万円																																																												
有価証券評価損否認額	101百万円																																																												
子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	221百万円																																																												
その他の	<u>134百万円</u>																																																												
繰延税金資産小計	2,788百万円																																																												
評価性引当額	<u>182百万円</u>																																																												
繰延税金資産合計	2,605百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	411百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	372百万円																																																												
買換資産取得積立金	38百万円																																																												
その他の	<u>12百万円</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>835百万円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u><u>1,770百万円</u></u>																																																												
減損損失	291百万円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	184百万円																																																												
未払事業税否認	50百万円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,361百万円																																																												
退職給付信託費用	907百万円																																																												
有価証券評価損否認額	101百万円																																																												
その他の	<u>65百万円</u>																																																												
繰延税金資産小計	2,963百万円																																																												
評価性引当額	<u>103百万円</u>																																																												
繰延税金資産合計	2,859百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	489百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	<u>455百万円</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>945百万円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u><u>1,913百万円</u></u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.8%</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>2.8%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後</td><td style="text-align: right;">74.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	評価性引当額	24.8%	その他の	<u>2.8%</u>	税効果会計適用後	74.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">22.4%</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>5.0%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後</td><td style="text-align: right;">17.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.7%	評価性引当額	2.2%	試験研究費等の税額控除	22.4%	その他の	<u>5.0%</u>	税効果会計適用後	17.9%																														
法定実効税率	39.8%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.3%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																												
評価性引当額	24.8%																																																												
その他の	<u>2.8%</u>																																																												
税効果会計適用後	74.5%																																																												
法定実効税率	39.8%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.0%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.7%																																																												
評価性引当額	2.2%																																																												
試験研究費等の税額控除	22.4%																																																												
その他の	<u>5.0%</u>																																																												
税効果会計適用後	17.9%																																																												

1 株当たり情報

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	233.75 円	1株当たり純資産額	228.26 円
1株当たり当期純利益金額	2.05 円	1株当たり当期純利益金額	7.17 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	81	285
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	81	285
普通株式の期中平均株式数(株)	39,570,740	39,792,493
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 482 個 潜在株式の数 482,000 株	新株予約権 491 個 潜在株式の数 491,000 株

6 . その他

役員の変動(平成19年6月27日付け予定)

- ・ 退任予定取締役
取締役 吉田 剛(当社特別顧問に就任の予定)
- ・ 新任監査役候補者
監査役 津田 正道(現 日本カード株式会社 代表取締役社長)
- ・ 退任予定監査役
監査役 大川 博通(当社顧問に就任の予定)